

平成26年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法の業務を行う本財団資金管理センターにおいて、財務計画担当が作成した平成 26 年度再資源化預託金等運用計画に基づき、運用担当が実行した平成 26 年度の再資源化預託金等の運用の結果について、経理担当及びリスク管理担当の検証も経たうえで行うものである。

1. 平成 26 年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価^(注1)

(1) 平成 26 年度の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

		(単位: 億円)		
		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
	新車購入時預託	560	500	60
	引取時預託	5	5	△ 1
	運用収入	112	114	△ 2
	債券満期償還金	861	861	-
	収入合計 (A)	1,539	1,481	57
	預託金払渡支出	357	373	△ 16
	預託金輸出返還支出	182	149	34
	他会計への繰入金支出	2	2	△ 0
	支出合計 (B)	541	523	18
	前年度からの繰越額: 前年度末入金額等 (C)	102	109	△ 7
	前年度からの繰越額: 流動性確保額 (D)	20	20	-
	当年度末入金額 (E)	89	85	4
	当年度流動性確保額 (F)	25	25	-
	当年度運用可能額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	1,005	976	30

(2) 平成 26 年度の再資源化預託金等債券運用実績

平成 26 年度再資源化預託金等運用計画における①平成 26 年度末の保有債券簿価残高の資産構成目標【10 年ラダー型の資産構成】及び②平成 26 年度新規取得債券の種別構成目標【市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成】を達成するため、次の運用を実施した。

(単位: 億円)

運用可能額	1,005	
債券取得額	1,005	100.0%
国債	929	92.4%
政府保証債	76	7.6%
次期繰越額等	0.3	

○【10年ラダー型の資産構成】を完成させるため、1,005億円のうち、年限10年の債券取得に896億円を充て、年限2年～9年の各年限の債券取得にそれぞれ13億円～14億円を充てた。

○次期繰越額等0.3億円は、債券による運用を平成27年度に繰越した額及び債券取得時における経過利息^(注2)の支払額の合計額。

(3) 平成26年度末における資産構成の評価

平成26年度末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高は、【10年ラダー型の資産構成】となっており、平成26年度再資源化預託金等運用計画における平成26年度末の資産構成目標を達成した。(別紙1、2参照)

《平成26年度末における保有債券簿価残高の年限別構成実績》

年限 (平成26年度末 基準)	債券満期 償還年度	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比	
			実績	平成26年度末 目標
1年	平成27年度	883		
2年	平成28年度	896	11.1%	11.1%
3年	平成29年度	896	11.1%	11.1%
4年	平成30年度	896	11.1%	11.1%
5年	平成31年度	896	11.1%	11.1%
6年	平成32年度	896	11.1%	11.1%
7年	平成33年度	896	11.1%	11.1%
8年	平成34年度	896	11.1%	11.1%
9年	平成35年度	896	11.1%	11.1%
10年	平成36年度	896	11.1%	11.1%
計		8,946	100.0%	100.0%

なお、債券取得の際は、元本の確保を原則とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しないこととしている。そのため、市場の金利動向によっては、年度末におけるラダー型資産構成目標を達成できない場合がある。(ただし、現時点で各年限とも既に十分な残高を確保しており、各年度の資金繰りに問題はない。)

【参考】平成 26 年度末における保有債券簿価残高の種別構成実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比
国債	7,265	81.2%
政府保証債	666	7.4%
格付け制限あり債券	1,015	11.3%
計	8,946	100.0%

◎償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

(4) 平成 26 年度における新規取得債券の種別構成の評価

平成 26 年度における新規取得債券の種別構成は、【市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成】となっており、平成 26 年度再資源化預託金等運用計画における平成 26 年度新規取得債券の種別構成目標を達成した。

《平成 26 年度新規取得債券の種別構成実績》

債券種別	取得簿価 (億円)	構成比	
		実績	平成26年度末 目標
国債	929	92.4%	92.4%
政府保証債	76	7.6%	7.6%
計	1,005	100.0%	100.0%

(5) 平成 26 年度の運用成果の評価

平成 26 年度末に 10 年ラダー型の資産構成を完成させること及び平成 26 年度新規取得債券を市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成にすることを目標に運用した結果、平成 26 年度に取得した債券の実績最終利回りは 0.43%となっており、評価指標利回りを 0.02 ポイント上回った。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.43%	0.41%	0.02

◎実績最終利回り

平成 26 年度に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注3)をそれぞれの取得簿価で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成 26 年度の市場における日々の 10 年利付国債の 2 年から 10 年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成 26 年度における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考1】平成 26 年度の市場における日々の 10 年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
0.04%	0.06%	0.09%	0.13%	0.16%	0.23%	0.32%	0.40%	0.48%

【参考 2】平成 26 年度末における保有債券全体の最終利回り(単利)

平成 26 年度末において再資源化預託金等特別会計が保有する債券全体の最終利回り(単利)は、1.11%である。

平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
0.77%	0.90%	1.15%	1.24%	1.32%	1.37%
平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	
1.37%	1.35%	1.29%	1.21%	1.11%	

2. 平成 26 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の運用成果の評価^(注1)

(1) 平成 26 年度第 4 四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位: 億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	154	175	△ 21
引取時預託	1	1	△ 0
運用収入	28	30	△ 2
債券満期償還金	298	298	-
収入合計 (A)	481	504	△ 23
預託金払渡支出	78	80	△ 2
預託金輸出返還支出	48	37	11
他会計への繰入金支出	0	0	△ 0
支出合計 (B)	126	117	9
前期からの繰越額: 前期末入金額等 (C)	34	9	25
前期からの繰越額: 流動性確保額 (D)	25	25	-
当期末入金額 (E)	89	85	4
当期流動性確保額 (F)	25	25	-
当期運用可能額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	301	311	△ 10

(2) 平成 26 年度第 4 四半期の再資源化預託金等債券運用実績

(単位: 億円)

運用可能額	301
債券取得額	301
国債	278
政府保証債	23
次期繰越額等	0.1

○【10 年ラダー型の資産構成】を完成させるため、301 億円のうち、年限 10 年の債券取得に 192 億円を充て、年限 2 年～9 年の各年限の債券取得にそれぞれ 13 億円～14 億円を充てた。(別紙1参照)

○次期繰越額等 0.1 億円については、1. (2) の「次期繰越額等」の説明と同じ。

(3) 平成 26 年度第 4 四半期の運用成果

平成 26 年度末に 10 年ラダー型の資産構成を完成させること及び平成 26 年度新規取得債券を市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成とすることを目標に運用した結果、平成 26 年度第 4 四半期に取得した債券の実績最終利回りは 0.25% となっており、評価指標利回りを 0.02 ポイント上回った。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.25%	0.23%	0.02

◎実績評価利回り、評価指標利回りについては、1. (3)に記述の考え方に準ずる。

【参考】平成 26 年度第 4 四半期の市場における日々の 10 年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
0.01%	0.02%	0.04%	0.07%	0.08%	0.12%	0.20%	0.27%	0.34%

(注 1)額の表示について

実績値は、億円未満を四捨五入して表示しているため、合計額等に差異が生じることがある。

(注 2)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注 3)最終利回り(単利)の計算式

$$\begin{array}{l} \text{最終利回り(単利)} \\ \text{(年当たり)} \end{array} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1 年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したもの。

以上